

(別紙様式)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：流山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	574	農業就業者数	491	認定農業者	43
自給的農家数	306	女性	265	基本構想水準到達者	0
販売農家数	268	40代以下	21	認定新規就農者	0
主業農家数	64	※ 2015農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	59			集落営農経営	0
副業的農家数	145			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

※主業農家:農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
準主業農家:農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
副業的農家:1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)。

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	123	244	227	17		367
経営耕地面積	125	140	123	17		265
遊休農地面積	3.38	0.32	0.32			3.7
農地台帳面積	202	431	431			633

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	2

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	367ha	50.7ha	13.81%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地は増加しているが、小規模な農地や条件の良くない農地が多く、担い手への集積を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	3.2ha	(うち新規集積面積	3.2ha)
	目標設定の考え方:千葉県が推進するワン・スリー運動では委員一人当たり30アールの設定があるが、通年の実績から、本市では現実的な目標として、委員一人当たり20アールの新規利用集積を目標値とした。			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等を活用し、利用集積事業制度の周知を行う。(随時) ・市農業振興課と連携し、貸付希望地の情報収集を行うとともに、担い手の規模拡大希望があればマッチングに努める。(随時) ・各委員により、地域の動向や情報を収集し、担い手への集積に努める(随時) 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	本市は首都近郊に位置し、新たな一団となった農地の取得等が難しい状況にある。また、本市は土地区画整理事業等により市街地化が著しく、農業経営が難しい状況下にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入に関する相談窓口を開設する。(随時) ・新規参入に関する情報の周知を市ホームページ等で行う。(随時) 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	370.7ha	3.70ha	1.00%
課 題	利用状況調査により新たに把握した遊休農地については、利用意向調査実施後の継続的な状況確認や利用集積への誘導等を図る必要がある。また、遊休農地発生防止策として、所有者への啓発が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.2ha		
	目標設定の考え方: 令和2年度は解消実績が得られなかったが、少しでも遊休農地解消を目指すため、同様の目標値とした。		
	調査員数		調査実施時期
	31人		8月
	調査結果取りまとめ時期		8月～11月
	調査方法		
活動計画	農地の利用状況調査	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施する。 2 調査区域を3地区に区切り、担当の農業委員等を定めて調査する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記載する。 3 納税猶予特例適用農地を明確にして、調査を実施する。	
		農地の利用意向調査	
		実施時期	
		11月	
その他	調査結果取りまとめ時期		12月～1月
	市ホームページ及び「農業委員会からのお知らせ」等により、農用地利用集積事業制度等の周知を行い、農地の有効利用を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	367ha	1.91ha
課 題	違反転用事案については、以前からの継続案件が多く、時間の経過もあり是正が困難な事例が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小委員会における現地調査時に、違反転用パトロールを兼ねて行う。(毎月1回) ・市ホームページや市広報に違反転用防止対策記事を掲載し、啓発を行う。 また、農業関係機関と連携し、農家回覧等により周知を行う。(7月～9月) ・農地違反転用対策委員会等において、必要な是正指導を行う。(随時)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入